

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月14日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)
【会社名】	三益半導体工業株式会社
【英訳名】	MIMASU SEMICONDUCTOR INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中澤正幸
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市保渡田町2174番地1
【電話番号】	027(372)2021(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 八高達郎
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市保渡田町2174番地1
【電話番号】	027(372)2011
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 八高達郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期累計期間	第47期 第2四半期累計期間	第46期
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高 (百万円)	22,831	27,993	49,342
経常利益 (百万円)	1,743	1,976	2,997
四半期(当期)純利益 (百万円)	916	1,338	1,697
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	18,824	18,824	18,824
発行済株式総数 (千株)	35,497	35,497	35,497
純資産額 (百万円)	53,579	53,539	53,974
総資産額 (百万円)	69,899	73,722	75,252
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.36	40.24	50.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	12.00	13.00	24.00
自己資本比率 (%)	76.7	72.6	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,438	967	4,512
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,006	1,561	1,890
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	453	1,827	907
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,811	17,182	19,624

回次	第46期 第2四半期会計期間	第47期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	12.40	20.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善するなかで、個人消費が底堅く推移するなど、全体として緩やかな回復基調となりました。

半導体業界におきましては、スマートフォン向けロジックデバイス需要に伸び悩みが見られたものの、メモリーデバイスの需要が好調であったことから、シリコンウエハーの生産は堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中で当社は、最先端加工技術の推進と低コスト化の両立を図るとともに、自社開発製品の拡販を積極的に進めるなど、総力を挙げて業績の向上に取り組みました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は279億9千3百万円と前年同四半期比22.6%の増収となり、営業利益は20億1百万円(前年同四半期比39.9%増)、経常利益は19億7千6百万円(同13.4%増)、四半期純利益は13億3千8百万円(同46.1%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、売上高につきましては「外部顧客への売上高」について記載しております。

半導体事業部

当事業部におきましては、主力の300mmウエハーを中心として、生産は高水準で推移いたしました。そうした中で、更なる生産性の向上と原価低減を推進いたしました。

この結果、当事業部の売上高は116億1千万円(前年同四半期比5.6%増)、セグメント利益(営業利益)は16億8千8百万円(同24.5%増)と増益になりました。

産商事業部

当事業部は自社開発製品及びその他の取扱商品の拡販活動に積極的に取り組みました。

この結果、自社開発製品及びその他の取扱商品ともに増収となり、当事業部の売上高は163億8千2百万円(前年同四半期比38.4%増)、セグメント利益(営業利益)は2億7百万円(同246.8%増)と増益になりました。

エンジニアリング事業部

当事業部は開発部門としての役割に特化し、自社製品の開発を積極的に行い、産商事業部を通じて販売いたしました。

また、半導体事業部で使用する装置の開発や設計・製作にも意欲的に取り組みました。

この結果、当事業部においては「外部顧客への売上高」は発生しておりませんが、セグメント利益(営業利益)は2億2千万円(前年同四半期比119.9%増)と増益になりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少等により、前事業年度末と比較して15億2千9百万円減少し、737億2千2百万円となりました。一方、負債合計は支払手形及び買掛金の減少等により10億9千4百万円減少し、201億8千3百万円となりました。純資産合計は自己株式の増加13億5千1百万円等により、535億3千9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は171億8千2百万円となり、前事業年度末に比べ24億4千1百万円の減少となりました。営業活動の結果得られた資金は9億6千7百万円(前年同四半期比4億7千万円減)となりました。これは売上債権の増加7億9千1百万円や法人税等の支払5億5千6百万円等があったものの、税引前四半期純利益19億4千6百万円、減価償却費20億8百万円等により資金が増加したことによるものです。投資活動の結果使用した資金は15億6千1百万円(前年同四半期比5億5千4百万円増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出15億3千9百万円等があったことによるものです。財務活動の結果使用した資金は18億2千7百万円(前年同四半期比13億7千3百万円増)となりました。これは自己株式の取得による支出13億7千3百万円等があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費は4千4百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,497,183	35,497,183	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における標 準となる株式であります。単元株 式数は、100株であります。
計	35,497,183	35,497,183	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年11月30日	-	35,497	-	18,824	-	18,778

(6) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	13,733	38.69
中澤正幸	群馬県高崎市	1,969	5.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,066	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	808	2.28
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT - TREATY RATE (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	750	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	703	1.98
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	701	1.98
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	461	1.30
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	453	1.28
DEUTSCHE BANK AG LONDON - PB NON - TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	404	1.14
計	-	21,053	59.31

- (注) 1 上記の他、自己株式を3,368,006株(9.49%)保有しております。
- 2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|----------------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 1,059千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 800千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 703千株 |

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,368,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,107,900	321,079	同上
単元未満株式	普通株式 21,283	-	-
発行済株式総数	35,497,183	-	-
総株主の議決権	-	321,079	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が6株含まれております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三益半導体工業株式会社	高崎市保渡田町2174番地1	3,368,000	-	3,368,000	9.49
計	-	3,368,000	-	3,368,000	9.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年6月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,724	23,282
受取手形及び売掛金	18,893	19,684
商品及び製品	196	285
仕掛品	522	386
原材料及び貯蔵品	1,368	1,713
その他	951	704
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	47,651	46,053
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,156	11,695
機械及び装置(純額)	1,882	2,568
その他(純額)	10,193	10,208
有形固定資産合計	24,232	24,472
無形固定資産		
投資その他の資産	601	525
その他	2,773	2,676
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	2,766	2,670
固定資産合計	27,601	27,668
資産合計	75,252	73,722
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,723	13,632
短期借入金	100	100
未払法人税等	607	645
引当金	60	31
その他	5,077	4,162
流動負債合計	19,568	18,572
固定負債		
長期借入金	150	100
退職給付引当金	1,374	1,332
その他	185	178
固定負債合計	1,709	1,611
負債合計	21,277	20,183

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,824	18,824
資本剰余金	18,778	18,778
利益剰余金	19,643	20,580
自己株式	3,410	4,762
株主資本合計	53,835	53,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139	118
評価・換算差額等合計	139	118
純資産合計	53,974	53,539
負債純資産合計	75,252	73,722

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	22,831	27,993
売上原価	19,944	24,681
売上総利益	2,886	3,311
販売費及び一般管理費	1,455	1,309
営業利益	1,431	2,001
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	5	4
為替差益	285	-
その他	16	17
営業外収益合計	313	27
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	30
自己株式取得費用	0	22
その他	0	0
営業外費用合計	0	53
経常利益	1,743	1,976
特別利益		
固定資産売却益	19	0
受取保険金	17	-
特別利益合計	36	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	37	10
減損損失	79	-
固定資産撤去費用引当金繰入額	175	-
設備復旧費用	-	19
その他	34	-
特別損失合計	325	30
税引前四半期純利益	1,453	1,946
法人税、住民税及び事業税	595	562
法人税等調整額	58	45
法人税等合計	537	608
四半期純利益	916	1,338

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,453	1,946
減価償却費	1,281	2,008
減損損失	79	-
受取利息及び受取配当金	11	10
支払利息	0	0
為替差損益(は益)	86	20
売上債権の増減額(は増加)	2,131	791
たな卸資産の増減額(は増加)	87	298
仕入債務の増減額(は減少)	1,328	90
その他	213	1,269
小計	2,040	1,514
利息及び配当金の受取額	11	10
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	629	556
保険金の受取額	17	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,438	967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,100	6,100
定期預金の払戻による収入	5,000	6,100
有形固定資産の取得による支出	856	1,539
有形固定資産の売却による収入	10	0
無形固定資産の取得による支出	27	16
その他	32	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,006	1,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	50	50
自己株式の取得による支出	0	1,373
配当金の支払額	401	401
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	453	1,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	20
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	64	2,441
現金及び現金同等物の期首残高	17,747	19,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,811	17,182

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年11月30日)
受取手形	6百万円	-百万円
支払手形	3	-

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
荷造運搬費	330百万円	388百万円
役員賞与引当金繰入額	30	31
退職給付費用	22	21
貸倒引当金繰入額	0	0

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
現金及び預金	23,911百万円	23,282百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,100	6,100
現金及び現金同等物	17,811	17,182

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	401	12	平成26年5月31日	平成26年8月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月26日 取締役会	普通株式	401	12	平成26年11月30日	平成27年2月4日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	401	12	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月25日 取締役会	普通株式	417	13	平成27年11月30日	平成28年2月3日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年9月25日開催の取締役会決議に基づき、公開買付けにより自己株式1,351,300株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が1,351百万円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が4,762百万円となっております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,989	11,841	-	22,831	-	22,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	819	822	822	-
計	10,992	11,841	819	23,653	822	22,831
セグメント利益	1,356	59	100	1,516	85	1,431

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 エンジニアリング事業部は開発部門としての役割に特化しており、販売に関しては産商事業部を通じて行うため外部顧客への売上高は発生しておりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「半導体事業部」において減損損失を79百万円計上しております。

当第2四半期累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,610	16,382	-	27,993	-	27,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	1,436	1,438	1,438	-
計	11,611	16,382	1,436	29,431	1,438	27,993
セグメント利益	1,688	207	220	2,116	114	2,001

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 エンジニアリング事業部は開発部門としての役割に特化しており、販売に関しては産商事業部を通じて行うため外部顧客への売上高は発生しておりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円36銭	40円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	916	1,338
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	916	1,338
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,481	33,255

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第47期(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)中間配当については、平成27年12月25日開催の取締役会において、平成27年11月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 417百万円

1株当たりの金額 13円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年2月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月14日

三益半導体工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 野 隆 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 一 行 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三益半導体工業株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第47期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年6月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、三益半導体工業株式会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。